

サステナビリティ規制の真意と 製造業DXの活路とは

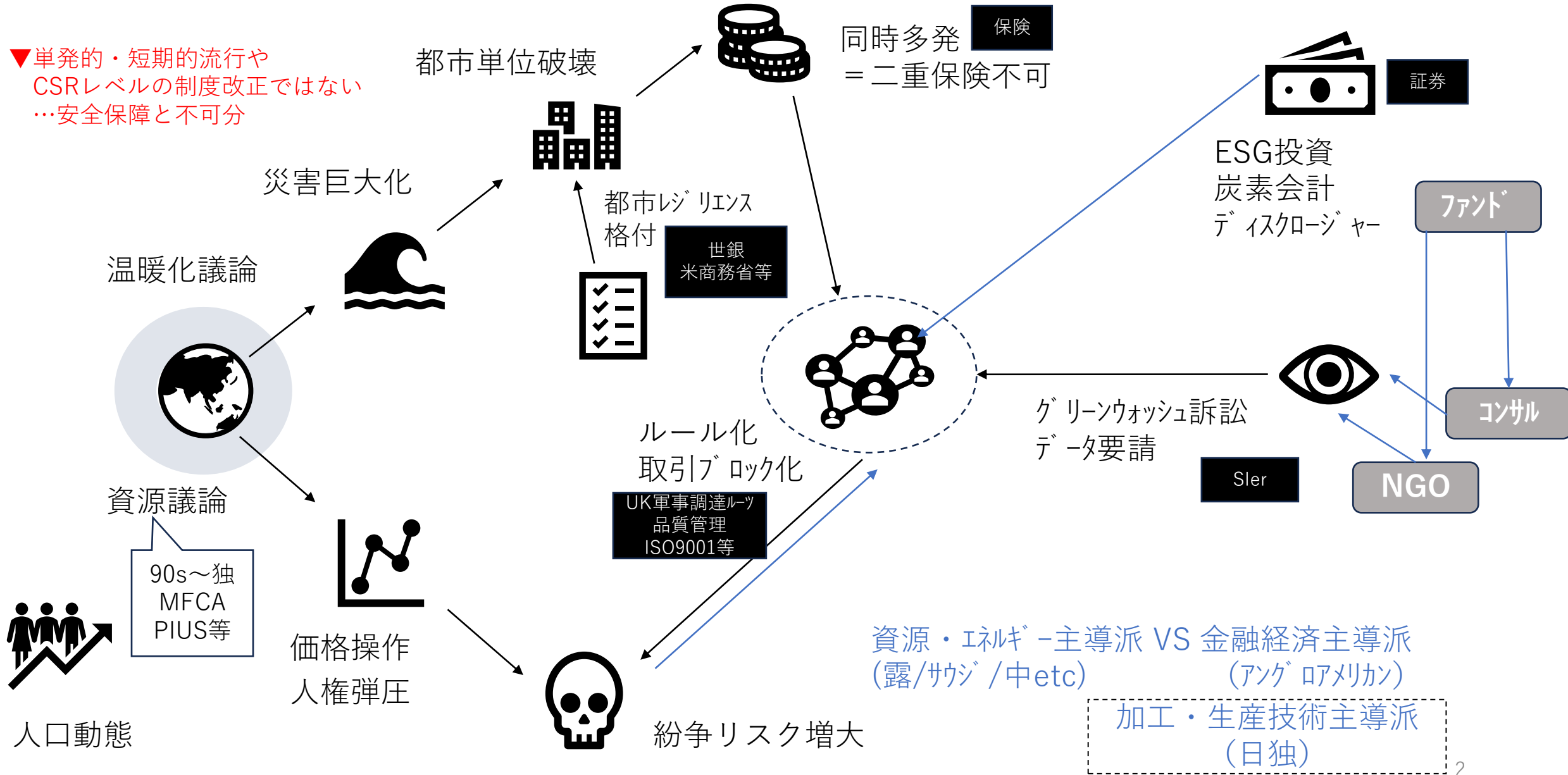
2023年11月17日

ジャーナリスト | 日本外国特派員協会会員

三神万里子

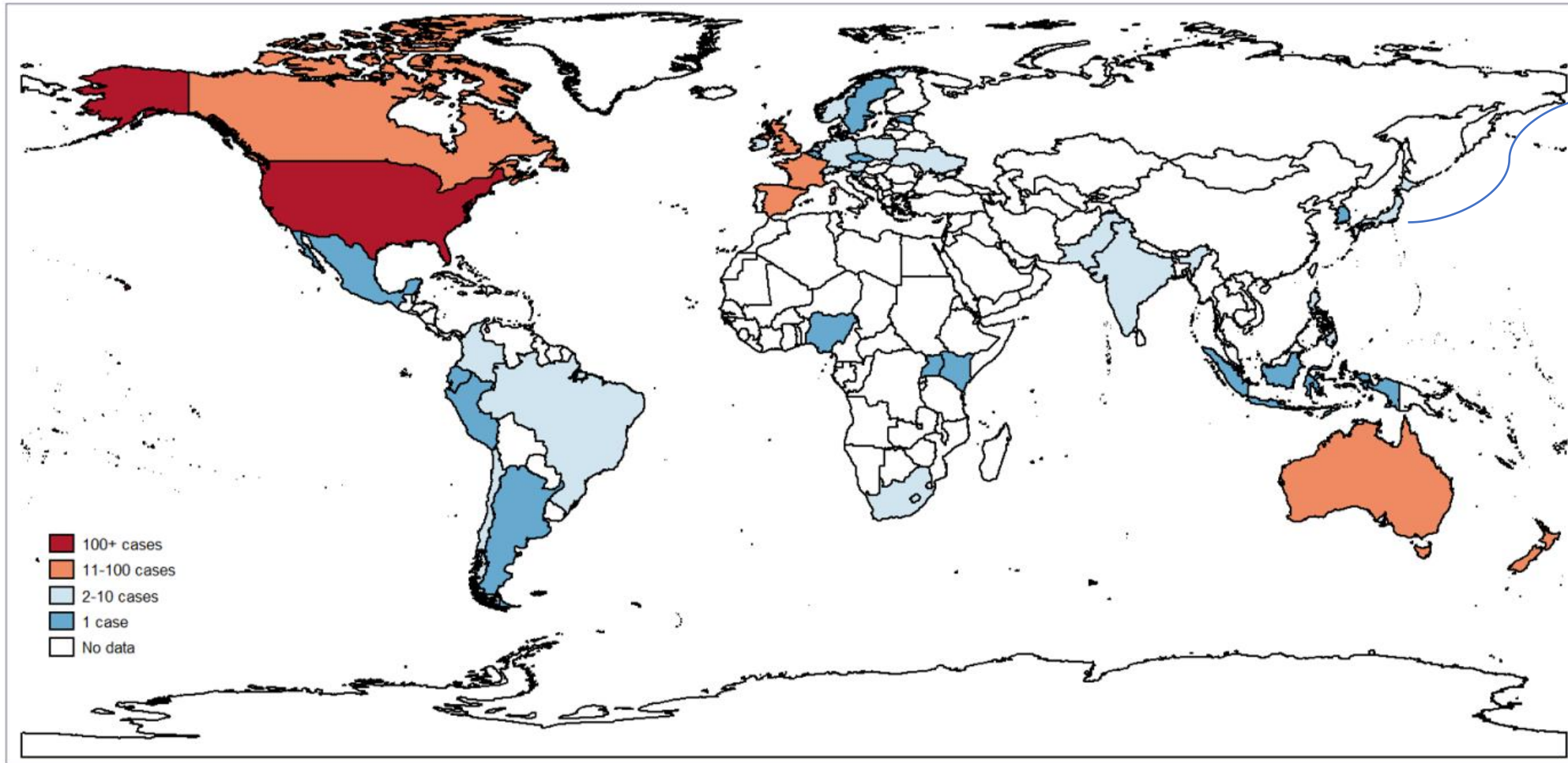
サステナビリティの真意 ≠ CSR

▼単発的・短期的流行や
CSRレベルの制度改正ではない
…安全保障と不可分



グリーンウォッシュ訴訟への無防備

Figure 1.4. Climate litigation (no. of cases at the end of May 2020), based on CCLW and Sabin Center data



東京五輪も
訴訟ではないが
ネガティブキャンペーン
ターゲットに
(但しトリッキータイプ)

Note: Geographical distribution of 1,587 cases worldwide (1,213 climate lawsuits in the United States and 374 court cases in 37 countries)



THE LONDON SCHOOL
OF ECONOMICS AND
POLITICAL SCIENCE

スピード感

国際NGOによる日本ターゲットのグリーンウォッシングアドボカシー↓

/ Fossil Fuels/Press Release : Japan's "Zero Emissions" strategy is a Greenwashing - 140 Civil society groups from 18 countries sent an open letter to G7 chair demanding support on swift, just and equitable transition from fossil fuels and not on "false solutions"

Press Release : Japan's "Zero Emissions" strategy is a Greenwashing - 140 Civil society groups from 18 countries sent an open letter to G7 chair demanding support on swift, just and equitable transition from fossil fuels and not on "false solutions"

Fossil Fuels

日本語

3.1.2023 3.2.2023



FINANCIAL TIMES

HOME WORLD US COMPANIES TECH MARKETS CLIMATE OPINION WORK & CAREERS LIFE & ARTS HTSI

Special Report Japan and Sustainability

Opinion Japanese business & finance

Japan Inc must do more to reduce greenwashing risks

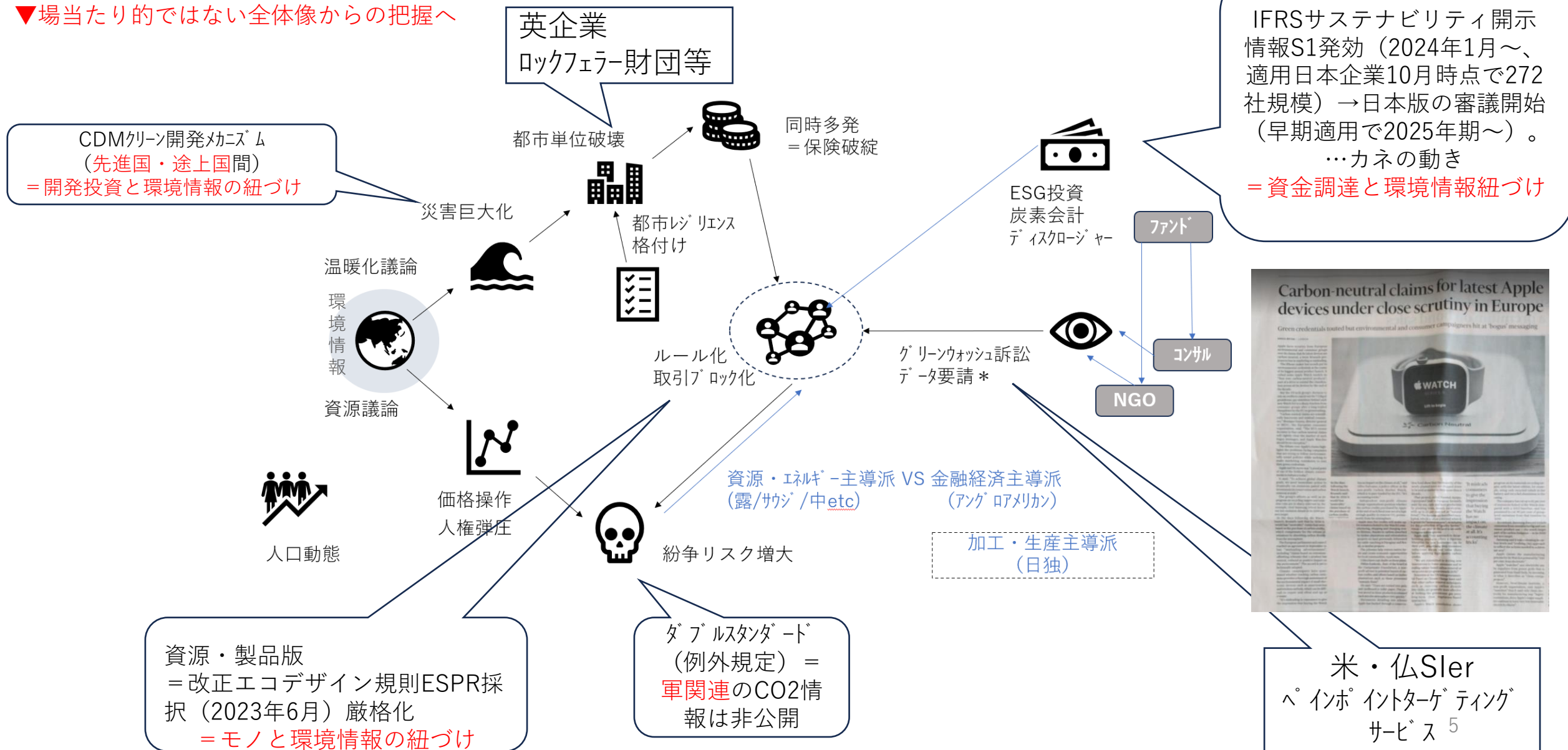
Many companies and financial institutions lack expertise or evidence to support sustainability and ESG claims

2023年7月3日 Financial Times記事↑

CRI：2013年～ ロックフェラー財団の資金で英国エンジニアリング会社等が評価手法開発を開始へ
(インフラ仕様や商慣習のグローバル標準化へ)

諸規制や各国企業の位置把握

▼場当たりのではない全体像からの把握へ

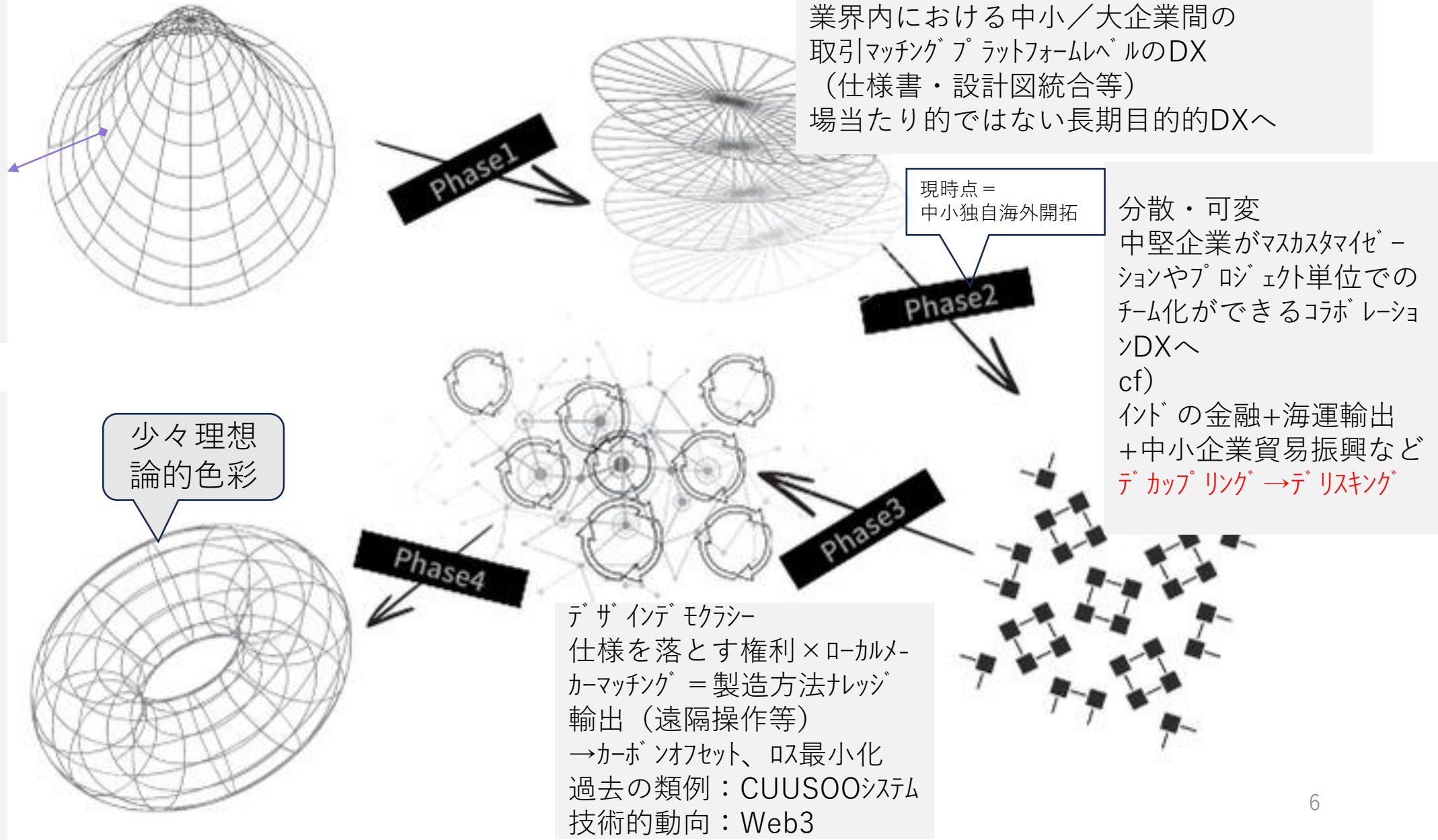


米・仏Slr
ペインポインタータゲティング
サービス⁵

日本の製造業と構造的潮流…日本型DXへの視座

各Tierが企業内プロセス効率化に終始しがち（∴人材不足）
↓（末尾詳述）
・プロセスフィットシェアリング
・持ち株会社化
・エンジニアリングDXサービスピボットアウト

シェアバリュー経営
×
サーキュラーエコノミー
×
途上国投資
×
政府による巨大ベンチャー支援によるペースアップ
×
規制によるブロック化
×
横断型コラボレーション



アプローチ BtoB …モノ「発」に陥りやすい

METI BtoB 産業DX（ウラノスエコシステム）

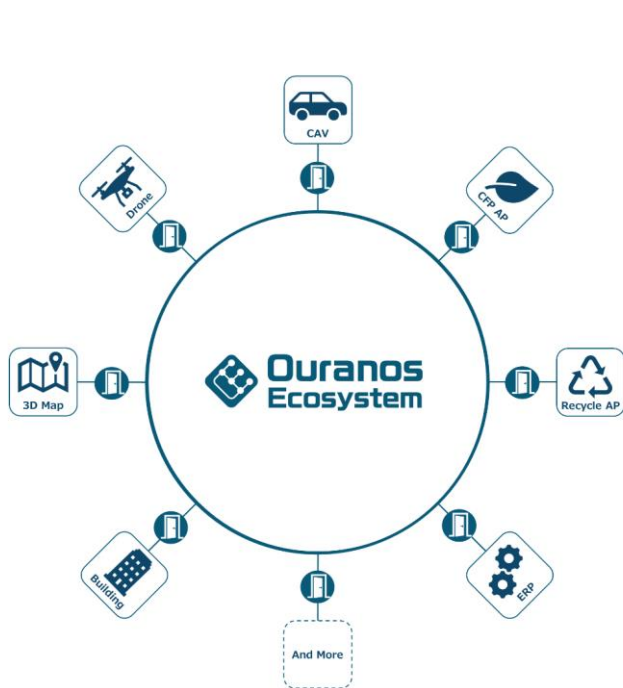
BtoCデータ = 企業関連データ量の1割

9割は産業・BtoB（業務用）

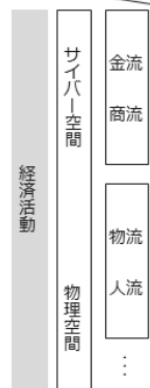
例）受発注/工場稼働状況/モノとインターネットをつなぐ「IoT」

再生可能エネルギー・車の走行データ（11月13日日経新聞報道）

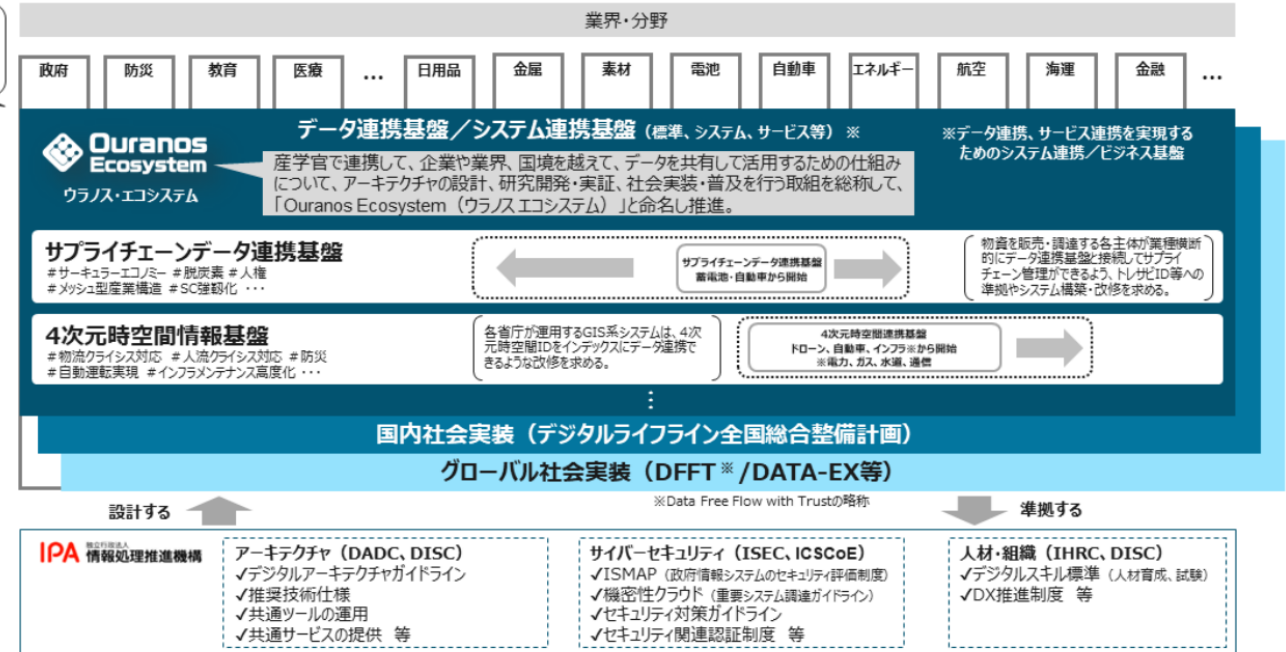
- ・ 保険、格付、ディスクロージャー、既存データベース構築方法との整合
- ・ 生産技術部門が大企業内にある日本と外出しできるドイツの違い
→ただし企業間協働が難しい文化



自前で全てのシステムを作るのではなく、各プラットフォームを組み合わせて利用する。



※SC：サプライチェーン
GIS：地理情報システム



Copyright © 2023 METI

まとめ 現場で起きている方向性とIE協会への期待

- A) 大企業内に閉じている生産技術部門を中立組織でスポンアウトさせエンジニアリングDXサービス会社化＝ボッシュの例等
(∵ Phase 2 = デリスキング が中小需要増…M&Aリスク・構造的な人員不足の要因を大手が作っている)
- B) 調達額（量）の上位サプライチェーン企業からDX、情報開示＋カイゼン成果からの一定コンサルティングフィーを得るプロフィットシェアリングを実施（例：コマツみどり会）
- C) 持ち株会社化・サプライチェーン全体受託企業への人材もしくは資本投入
- D) 産業ARによる外国人材への属人的作業書訓練
やノウハウ流出から脱皮、専門企業へのアウトソース
- E) 故障予測・メンテナンスベンダーフリー遠隔監視等
(∵ 工作機械メーカーの資本構成)
- F) 首都圏広域国土計画委員会等での議論
日本のSDGsアプローチはモノ単位・サプライチェーン単位トレーサビリティではなく面的・ビッグコラボレーションによる最適化では？
(巨大里山システム化（東急電鉄等）＝森林メンテ→RE広域連携GX債)

D) 電力会社プラント内事例

